特許協力条約

発信人 日本国特許庁(国際予備審査機関) 田願人代理人 鈴木 崇生 あて名 〒 532 - 0011 日本国大阪府大阪市淀川区西中島7丁目1-20 ヒロビル	殿 第1スエ	(法施行規 [PCT規 実施細則	予備報 11第54% 11959.(a	MAY. UI 全 一 受 采第1項) S(e)及び	EIVED 18. 2005 VIUS 東書後の形式 理通知書 61. 1(b)第1文、
		発送日(日	. 月. 年)	1	7.05.2005
出願人又は代理人の書類記号					7.03.2005
PCTO404TR			垂 7	н ж х	. hrs
国際出願番号	際出願日(日.	_ 月.年)		要 な 通 先日(日.	月. 年)
PCT/ JP2004 / 008044	09.00	5.2004			20.06.2003
出願人(氏名又は名称)					
東洋ゴム工業株式会社					
1. 国際予備審査機関は、国際出願の国際予備審査請求書を次の日に受理したことを通知する。 20 日 04 月 2005 年 2. この受理の日は次に示す日である。 ② 管轄する国際予備審査機関が国際予備審査請求書を受理した日 (PCT規則61.1(b)) ③ 管轄する国際予備審査機関に代わって国際予備審査請求書を受理した日 (PCT規則59.3(e)) 国際予備審査構求書の手続補完書を管轄する国際予備審査機関が受理した日 3. ② (注意) 受理の日は、優先日から19箇月が経過している。 したがって、官庁によっては国際予備審査請求が国内段階移行時期を優先日から30月(これより遅い期限を規定する官庁もある)までに延長する効果はなく(PCT第39条(1))、国内段階移行の手続は、優先日から20月(これより遅い期限を規定する官庁もある)以内に行われなければならない。しかし、官庁によっては、国際予備審査請求の有無に関わらず30月(これより遅い期限を規定する官庁もある)の別限が適用される場合がある。 様式PCT/IB/301の付属書類を参照すること。 適用される期限の詳細については、PCT出願人の手引、第II巻、国内段階およびWIPOインターネットサイトを参照すること。 (該当する場合)この通知は、電話、FAX又は口頭により次の日に行った連絡を確認するためのものである。					
4. 上記の3に該当する場合に限り、この通知書の写しを国際事務局に送付した。					
名称及びあて名 日 本 国 特 許 庁 (IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 TEL 03-3592-13 日本国東京都千代田区霞が関三丁目4番3 様式PCT/IPEA/402(2002年4月)	08		庁 :	長 官	